

山江村議会だより
Maruoka

No.87

こんにちは あかちゃん



写真の説明

おかもと せいな
岡本 星衣菜ちゃん

令和4年8月21日生

お姉ちゃんお兄ちゃんに負けないくらい
元気いっぱいです。

目次

- | | |
|---------------|------|
| ○一般質問 | P2～7 |
| ○議会定例会・臨時会 | P8 |
| ○編集後記「だんだんなあ」 | P8 |

令和5年1月31日発行 発行：山江村議会 編集：広報編集特別委員会

熊本県球磨郡山江村大字山田甲1356-1 ☎(0966)23-3401 FAX(0966)24-5669 山江村域内電話 ☎23-3401

村政を問う！ 一般質問

※一般質問の内容は質問した議員の責任により議員の原稿のまま掲載しています。



秋丸 安弘 議員



農業振興

品種の奨励や
今後の農家
支援は？

問

作況指数96%でやや不良、耐暑性に優れたにこまる、くまさんの輝きなど多収性に優れた品種を奨励する考えはないのか。

答 産業振興課長

村としても収量が高く買取の価格の高い品種を推奨していければと思っている。

問

国が肥料高騰対策として上昇分の7割を補填する支援金について、補填率を独自に上乘せする県が24県ある。熊本県も含まれている。飼料高騰を受け農家負担を軽減するねらい、飼料、肥料、農薬等が4割から5割で9割上昇している状況、山江村としての支援対策を伺う。

答 産業振興課長

農業分野については、情報を収集し財源を確保しながら支援策を考えていきたい。

問

水稲農家に10アール当たり1万円、畜産農家に成牛に2万円、育成牛に1万円助成してもらい農家の方も大変喜んでおられ、今後も助成を続ける考えはないか。

答 産業振興課長

財源を確保しながら支援策を協議していきたい。

問

材料が高騰する中、環境保全型農業、減農薬減化学肥料を謳い文句又はグリーン農業と言うが、山江村全体で取り組む考えはないか。

答 産業振興課長

熊本県も農薬、化学肥料

を減らして栽培することを推奨しており、利便性を農家の方に知らせ、全体的に広めていければと考えている。

今後の
川辺川事業は
どうなる？

問

川辺川事業について、山江村は62ヘクタール造成し、令和5年度から償還が始まる。償還の方法、賃貸、売買について受益者から相談等がなかったか。

答 産業振興課長

償還金の支払い、水代、経常賦課金の負担が始まる。相談についてはその都度担当課、農業委員会連携して対応。

問

賦課金が発生するが土地改良区を作る考えは。

答 村長

川辺川の土地改良組合が現在あるので、そちらの方で全体的な管理を行っていくながら、そちらの方に国の管理のための補助金も大きい組織であれば補助金も来るので、その有利な組合を維持していこうと6市町村、今話し合いをしているところ。山江村での土地改良区を作ることは考えていない。



《参考資料》 川辺川造成地



本田 りか 議員

以前質問した 「生理の貧困による学校トイレの 生理用品設置について」 はその後どうなった？



検討した経過を 知りたい

問

その後の経過はどの様になったのか。

答 教育長

生理用品の設置については毎月、校長会、養護部会を開き意見を聞いている。現状では、各学校の保健室に常備をし、必要ときに本人が取りに来るといった対応をとっている。今後は状況次第で考える。

問

この物価高騰の中、全国で設置の広がりが増えていく状況の中、人吉球磨管内の議会においても質問され、試行期間として小・中学校に設置をする動きがあるが、この事をどのように考えているのか伺う。

答 教育長

今後も村内の学校と連携をしっかりと取りながら、児童・生徒の実態を勘案しつつ、適切に対応していきたいと考えている。

問

本当に困っている多感な生徒は、毎回何度も保健室に取りに行くとは思えない。又、思春期の月経というのは周期も不安定で、いつ来るのかわからないといった性質のもので、その様な時にトイレに生理用品があるとわかっていたら、安心して過ごせる事だと思ふ。この問題をトイレトペーパーに置き換えて考えると、トイレトペーパーは男女共に使う物で、どのトイレにも設置してあるが、殆どの女性が使う生理用品は自分で購入しなくてはならない大変不利な現実であり、貧困に限らず、国民全ての女性に当てはまる事だと考えられる。女性は

答 村長

将来大事な子どもを残すための準備として生理があるが、それはとても重要な事であり、地域女性活躍推進交付金など活用し、設置すべきと考えるが、今後の対応について伺う。

その事はしっかりと受け止めているが、学校としても、現在、コロナの消毒の対応で苦労しているの、働き方改革の面からも考えていかなければいけない。しかしこれは大切な事なので、しっかりと連携し、うまくいけるような状況に持っていきたいと思っているが、今のところでは子どもたちが自分の体を知り、先生方も取りに来た時に話ができる点では

良いという意見なので、それを尊重しつつ、今後そういう状況になれば設置する方向で考えていくことも大切ではないかと思う。

※他に「世代間交流について」質問した。





西 孝恒 議員



・マイナンバーカードについて
・新型コロナウイルス感染症
対策について

**マイナンバー
カード申請や
ポイントの
サポート状況は！**

問

マイナンバーカードの交付率や今回新たにカードへの付加価値として高額のポイントが付く第2弾の申請手続きのサポート状況について。

答 健康福祉課長

本村の交付率は令和4年11月20日現在で55・11%となっている。全国平均は53・9%である。カードやポイント申請のサポート状況は、手続きの仕方が分からない方を中心に健康福祉課内に於いてその環境を整え11月末までに180名の方をお手伝いしている。

問

マイナンバーカードの健康保険証利用についてのメリット、デメリットは。

答 健康福祉課長

先ずメリットは、転職結婚、引越等の場合新しい健康保険証の発行を待たずにマイナンバーカードで利用が出来る。また本人同意を得た上でより良い医療を受けられ、お薬手帳も携帯の必要ない。高額医療費についても便利になる更に窓口での追加負担も少し安くなる。

デメリットは、現時点で全ての医療機関や薬局が対応している訳ではない。また保険証としての利用登録はオンラインかマイナンバーとなり分かりづらく、健康福祉課戸籍係窓口でお手伝いしている。

問

国では自治体ごとのマイナンバーカードの交付率に依りて、地方交付税の算定に差をつける方針について自治体としての考えは。

答 村長

特に平均を下回った自治体には交付税について措置が講じられる話で、全国町

村会(930前後の自治体)は全てそのやり方に反対である意志表明している。問題は普及率を上げることが大事、早めにカードを取得されその利便性を共有して頂きたい。

**新型コロナウイルス感染症
対策について**

問

新型コロナウイルス感染症は第7波のときに本村でも急拡大したようであるが、その発生状況や対応策の支援状況について。

答 健康福祉課長

本年7月初旬から徐々に増え、オミクロン株BA5増加で感染が拡大した。その対応はこれまで同様に消毒、換気、マスクの徹底や防災無線、ケーブルテレビ、抗原検査キットの常備等感染拡大防止に努めた。これまでと違うところは、国県とも重い規制は行わずに住民一人一人が感染対策取りながら、普段の生活を送る

問

本村の方針としてウイズコロナ的なイベント等への考えは。

答 村長

各地区への感染予防対策(10万円寄付による設備)やイベント等については各イベントの特徴や内容によりそれぞれ工夫しながら大事な点を押さえた対策方針がウイズコロナと考える。その方向でイベントの在り方は実施して行きたい。





久保山 直巳 議員

コロナ禍における高齢者の 介護予防事業及び 地域包括支援センターの業務 について



**職員の負担と
今後の対策は！**

問

コロナ禍前と現在の職員への業務負担を伺う。

答 健康福祉課長

感染対策のため、これまでに必要な手間がふえている。職員の精神的な疲労は実際にあると思う。

問

職員公募の理由と将来的な専門職の不足によるサービス低下対策は考えておられるのか。

答 健康福祉課長

体制強化を図るといふことである。将来的に見ても社会福祉士2名体制でしたらどちらか事故ある場合、退職等、業務を止めることなく遂行できる。この観点からもサービス低下を招かな

い対策と言えると考えている。

**健康づくり
ポイント事業の
付与拡大は！**

問

老人クラブ活動参加者に対してポイント付与できないか。また、身体障がい者福祉協議会活動参加者に対してポイント付与できないか。



答 健康福祉課長

現状では役場主催または共催する事業というし

の中で運用をしている。

このことを踏まえポイント付与できる事業を限定している。今一度、事業開始時の原点に振り返り趣旨確認後しっかりとした基準をもうけたうえで検討する。

**継続的な
新健康測定器の
活用は！**

問

産業振興まつりでの利用者の反応及び実績を伺う。

答 健康福祉課長

138名の利用、ほとんどの方が日常生活の見直すきっかけになったとアンケート回答されている。

問

公民館事業等（茶話会等）での測定器の利用ができたか。

答 健康福祉課長

今回使用した4つの機器は健康づくりに向けたきっかけづくりという観点で、祭りなどのイベント時のみリースで活用したほうが、現在のところ費用対効果も高いと考える。しかしながら茶話会等で毎回使用することで、村民の皆様のさらなる健康増進につながるような機器の検証をし効果的・効率的に利用可能な機器があった場合には、熟慮の上、予算化を考えたい。



※他に「介護拠点整備事業（公民館事業）について」「令和3年度狂犬病注射について」質した。



立道 徹 議員



万江川・宇那川堆積土砂対策 及び県の事業である 万江川土砂・洪水氾濫対策 について

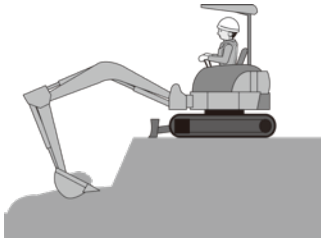
台風後の
土砂撤去は！

問

台風14号により、土砂が堆積している万江吐合地区の土砂撤去の考えは。

答 建設課長

万江川は、県へ確認し台風14号に係る砂防堰堤堆積土砂掘削費用の補正予算を要望しており、緊急性の高いところから、順次掘削工事を進めていく予定である。継続して、要望をしていく。宇那川の吐合地区は、本年4月に河川内の土砂掘削工事を行っており台風14号等の影響で再度堆積している状況で、出水期



までには河川内の堆積土砂を撤去する計画である。

事業の概要は！

問

万江川土砂洪水氾濫対策について、どのような事業か。



吐合～宇那川を望む

答 村長

事業名は、万江川大規模特定砂防事業で、事業主体は、熊本県。事業の概要は万江川において、令和2年



なるのではないかと。万江川大規模特定砂防事業を進めるに当たり、学識経験者、行政関係者から技術的な課題を提言して頂くために、「万江川土砂洪水氾濫対策委員会」が年3回ほど計画されている。いろいろな情報は、こまめに村民に発信していく。

※他に「定住化促進事業に必要な農振地域除外について」質した。

7月豪雨で山腹崩壊等により発生した土砂や立木が大量に流下し、下流地域で氾濫が発生した。その後の調査で、今後の豪雨が発生し、災害の可能性が極めて高いと判断され、緑の流域治水の一つとして、砂防事業・河川事業・治山事業と連携し、令和3年度に事業申請を行い、令和4年3月に国の補助事業として採択された。事業の実施期間が令和4年度から10年間は、約58億円。この事業の方向性について、万江川・支流を含め、4基の砂防堰堤を設置し、河川事業、護岸整備も含め、いろんな治水対策事業もあり、全体的には、70億円を超える事業に



宇那川と万江川の合流



横谷 巡 議員

人口減抑制の独自政策と 物価高騰対策等の暮らしの支援 について



人口減抑制の
ための独自政策
について

問

人口減少に歯止めをかけるためには、働き場の確保や出生数が増えるような子育て支援、施設を含めた教育環境の充実、若い世代の移住促進を図る土地利用基本計画の抜本的な見直しが必要と考えるがどうか。

答
村長

生まれる方よりも亡くなる方が多い現状で、転出入の社会減をいかに防ぎ、歯止めをかけていくのか、そのためには産業としての働き場の充実、子育て環境の維持、地域づくり活動の推進、若い方々の移住促進に対応できるような施策を前向きに検討したい。



マイナンバー
カードの普及と
活用について

問

村民が考える個人情報漏洩の不安など、デメリットを把握し、しっかりと説明を行い、普及促進と村独自で住民票、戸籍謄本などを発行する考えはないか。

答
健康福祉課長

不安の解消と普及促進のために、村民の皆様にカードの安全性や必要性、利便性などを理解していただくための資料を作成し家庭へ配布する。住民票や戸籍謄本、納税証明書の発行など独自の活用を検討していきたい。

物価高騰対策
について

問

深刻な物価高騰から寒さ対策として生活困窮者へ灯

油購入の支援及び社会福祉施設へ暖房費高騰分を支援する考えはないか。

答
健康福祉課長

国の給付金で物価高騰対策として非課税世帯へ5万円、コロナ対策で一人当たり5千円を支給、課税と非課税のはざま対策として一人当たり1万円は単独で給付している。社会福祉施設については、燃料等の年間支払額を調査している。



山間部道路の
維持整備について

問

毎日の生活に欠かすことのできない道路は命の綱で

ある。地形性から落石、支障木、路面の荒れなどで、通行不便が多い現状から、住民に不安を与えないような道路の維持整備をお願いしたいがどうか。

答
建設課長

日ごろから道路パトロールの業務委託による落石除去、側溝施設の管理を定期的に行い、道路利用者の安全性の確保に努めている。山間部の道路維持については、重要な生活基盤であり更なる維持管理の徹底に努めていきたい。



山間部集落の暮らしに欠かせない道路

令和4年第9回山江村議会定例会

令和4年12月7日から9日までの3日間、令和4年第9回山江村議会定例会が開催され、報告2件、条例の制定及び改正が7件、補正予算6件が可決されました。

令和5年第1回山江村議会臨時会

令和5年第1回山江村議会臨時会が1月13日に開催され、令和4年度一般会計補正予算(第8号)が可決されました。主な内容は、物価高騰支援に伴う一人当たり1万円の給付金等でした。

議員活動の一コマ



令和4年町村議会広報研修会



令和4年9月21日、全国町村議会議長会主催による、町村議会広報研修会が東京都で開催され、広報委員4名が参加をしてきました。絶滅危惧から持続可能な議会広報住民に”伝わる”情報発信と広報誌作成のポイント等の研修内容で、充実した研修となりました。

だんだんなあ

今年、初めての議会だより、宜しく願います。さて、新型コロナは、昨年より第8波となり猛威を振るいながらも、ウィズコロナ(コロナと共存する世界)を続けながら、アフターコロナ(コロナ終息後の世界)に向けて進んでいます。が、まだまだ先が見えない感じの今日この頃であります。

先日、日本農業新聞、論点の中で大正大学地域構想研究所長、片山善博先生が日本の地方議会において「議案審議の重視」、「住民目線で熟議せよ」との先生のお言葉でありました。まさに基本的なところであり、共鳴しながら拝読させていただき、自分自身このことを念頭に本年もしっかりと議会議事活動しなければと感じたところでありました。

最後に、立春となりましたが、まだまだ寒い日が続きます。村民の皆様も健康に留意され、お過ごしください。

(文責 久保山 直巳)
 【山江村議会広報編集特別委員会】
 委員長／赤坂 修
 委員／久保山 直巳
 中本 龍喜
 村田 直巳
 龍喜 直巳